

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川市連合婦人会活動支援事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	02男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	連合婦人会は、現在8地区の婦人会で構成している。消費者協会や婦人防火クラブとほぼ同じ役員で構成しており、地区団体及び会員数とも新たな増員が困難な状況にある。さらに、平成23年度から市ファミリーサポートセンター事業を受託していたが平成28年度をもって終了した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	地域を代表する女性団体である連合婦人会が主催する事業に対する補助金を交付することにより、福祉活動や子育て支援事業等の自主事業を通じて、参加者同士または婦人会会員や住民との交流を促し、地域コミュニティの活性化、再生を図る。
対象 ※誰、何に対して	加古川市連合婦人会
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	連合婦人会が主催する事業に係る補助金を交付する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	402千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	402千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	040加古川市連合婦人会活動支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	402千円	402千円	400千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	補助金を交付することで、連合婦人会の円滑な事業運営につながっている。しかし、連合婦人会の活動事業を増やすことは、役員が消費者協会や婦人防火クラブ員も兼ねていることから、難しいと考える。また、会員数を増加させることも現状では困難である。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	加古川市連合婦人会活動支援事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
連合婦人会	団体	1	1	1

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業実施回数	回	9	9	9
活動指標分析結果	連合婦人会の子育て支援事業の実施回数は、一事業のみ台風接近のため取り止めとなった以外、当初の予定どおり実施した。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
連合婦人会加入婦人会	団体	8	8	8	平成32年度	8
連合婦人会会員数	人	637	604	594	平成32年度	530
事業参加者数	人	403	320	328	平成32年度	460
成果指標分析結果	婦人会の地区数は平成26年度以降8地区で推移しているが、会員数は微増傾向にある。今後はさらなる参加者増に向け、積極的なPRに努める必要がある。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	女性団体活動支援事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	02男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成16年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	

【事業概要】

現状と課題	役員会において、情報交換や事業の企画等は活発に行われているが、加入団体の多くで、会員の減少傾向にある現状である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	市内で活動している女性団体、女性グループがお互いにその立場を尊重し、情報交換等を通して、交流連携を深めるとともに、女性リーダーの育成と団体相互のネットワーク化を図り、活力ある地域づくりを図る。
対象 ※誰、何に対して	女性団体連絡会に加入している団体に所属する女性
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	各女性団体の活性化と相互交流・連携を促し、地域づくりに寄与する団体の育成と市政参画の促進を図る。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	103千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	103千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	035女性団体活動支援事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	103千円	110千円	134千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	<p>平成25年度以降は、市の施策や意向を反映させ、団体と市が協働し連携強化を図るため、事業を直接実施とした。男女共同参画週間における講座や市民向け公開セミナーを協働により企画・実施しており、引き続き同様の形で推進する。</p>

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	女性団体活動支援事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
女性団体数	団体	10	11	11

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
女性団体連絡会事業実施回数	回	3	4	12
女性団体連絡会事業参加者数	人	107	121	279
活動指標分析結果	事業については、概ね予定どおり行った。事業への参加者数は開催内容や定員等により年度ごとに増減がみられる。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
女性団体連絡会加盟団体	団体	10	11	11	平成32年度	10
女性団体連絡会加盟団体会員数	人	2,118	2,409	2,341	平成32年度	2,200
成果指標分析結果	これまで会員数はほぼ横ばいに推移したが、特に平成28年度は1団体が解散し退会したため、200人超の会員数が減少した。					

事務事業名	男女共同参画推進事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	02男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成14年度～永年
事業区分	⑤市施策事業(経常)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、加古川市男女共同参画行動計画等

【事業概要】

現状と課題	少子高齢化や人口減少社会の本格化など社会情勢の変化に対応し、社会や経済を活性化させるため、男女が様々な分野でともに参画し、責任を分担し、個性と能力を発揮できる男女共同参画社会の実現が求められている。この男女共同参画の理念をいかに早く社会に普及させるかが課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	男女共同参画社会の実現の必要性を市民が深く知るところとなり、男女共同参画社会の構築を担う人材が育成され、女性の社会参画や男性の家庭・地域参画が増加する。
対象 ※誰、何に対して	すべての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	男女共同参画センターを拠点に、男女共同参画に関する啓発事業や情報の収集と発信を実施する。また、女性の再就職等チャレンジを支援する講座、相談事業及び市民団体グループの育成等を行う。さらに、在宅での新たな就労支援としてクラウドソーシング活用セミナーを、広域連携事業として1市2町で開催する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	6,418千円	
財源内訳	国庫支出金	1,001千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	5,417千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	025男女共同参画推進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	6,418千円	3,734千円	3,312千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	男性の家庭参画や女性の就労支援など新規事業も含め、計画的に事業を実施し、啓発事業としては一定の効果を得た。今後は第4次男女共同参画行動計画に沿った事業展開を行い、女性の活躍を推進する。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	男女共同参画推進事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	268,577	267,434	

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
事業実施回数	回	50	45	56
活動指標分析結果	出前講座の開催数が例年に比べ減少したが、その他の事業は概ね予定通り行った。受講者アンケート等をもとにニーズ把握に努め、今後の企画の参考とする必要がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
審議会等への女性の参画率	%	29.2	33.3	34.3	平成32年度	40
事業参加者数	人	1,382	1,425	1,838	平成32年度	1,700
活動団体数(男女)	団体	7	6	6	平成32年度	8
成果指標分析結果	審議会などの女性委員の割合は対象とする審議会を変更したことにより29.2%と若干減少に転じたが、引き続き目標達成に向け推進を図る。また、事業参加者数については、市民ニーズに応じた講座の開講や出張講座の積極的なPRにより、参加人数の増に努める。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	女性活躍推進事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	02男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成28年度～永年
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	市内全域
関連根拠法令等	男女共同参画社会基本法、女性活躍推進法、加古川市男女共同参画行動計画等

【事業概要】

現状と課題	子育てをしながら働きたい女性を対象とした労働拠点として、託児スペースとワーキングスペースを併設し、子どもを預けながら短時間でも働くことのできる環境は市内ではないため、子ども同伴で通勤でき、子どものそばで安心して働くことのできる環境整備は課題である。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	働くことを希望する子育て中の女性が就労し、収入を得る
対象 ※誰、何に対して	市内在住の生産年齢人口の範囲に属する女性
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市内在住の母親が子どもを預けながら短時間でも働くことができる環境を整備する

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	8,731千円	
財源内訳	国庫支出金	4,365千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	4,366千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	065女性活躍推進事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	8,731千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	仕事と子育ての両立を図るための環境整備補助を実施し、女性の就労機会の創出につながった。さらには事業所を対象にしたセミナーを企画するなど、女性活躍の場の拡大に向けて新たな試みも行った。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	女性活躍推進事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
15歳から64歳まで (生産年齢人口)の女性 (10/1付推計人口)	人	81,021		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
補助金支出額	円	8,731,000		
活動指標 分析結果	補助金の設定額は執行割合からみて検討の余地がある。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
補助金交付団体	団体	1			平成28年度	2
成果指標 分析結果	平成28年度は1団体への補助金交付となったが、市内における子育て中の女性の就労機会の創出につながった。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	男女共同参画センター移転準備事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	02男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	平成28年度～平成28年度
事業区分	⑥市施策事業(臨時)
地区別	その他
関連根拠法令等	加古川市行政改革実行プラン、公共施設等総合管理計画

【事業概要】

現状と課題	市役所及び隣接地の空床を活用するため、青少年女性センターへの事務所移転が決定した。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	業務時間を青少年育成課と合わせ、土曜日の事業開催機会を増やすことにより、集客力の拡大が期待できるとともに、市民との協働によるまちづくりの推進が期待できる。
対象 ※誰、何に対して	すべての市民
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	市民が安心・安全に利用できるための環境整備を図るため、従来の加古川産業会館(JAビル)から青少年女性センターへ移転する。

【コスト】

	平成28年度(決算見込)	
事業費合計	1,897千円	
財源内訳	国庫支出金	千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	1,897千円

【会計】

会計	01一般会計
款	02総務費
項	01総務管理費
目	07企画費
細目	070男女共同参画センター移転準備事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	1,897千円	千円	千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 完了
	移転にともなう事務所業務や管理スペースの閉鎖を5日間実施し、事故や遅滞なく作業を完了できた。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	男女共同参画センター移転準備事業	部局名	協働推進部
		課(室)名	男女共同参画センター

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
加古川市人口(10/1付推計人口)	人	268,577		

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
移転施設数	施設	1		
活動指標分析結果	所在する建物の耐震性能や老朽化等の要因により、加古川駅南ミニ市役所機能の閉鎖、分散が決定されたことに伴い、当該施設の適地への移転が必要となった。			

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
移転作業進捗率	%	100			平成28年度	100
成果指標分析結果	移転に必要な工程、環境整備等一切が完了し、予定どおり平成29年4月1日に再オープンできた。					

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	婦人相談員事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

【基本情報】

基本目標	02心豊かに暮らせるまちをめざして
政策	04互いに尊重しあって暮らせる社会を実現する
施策	02男女共同参画社会の形成を推進する
事業実施期間	～ 永年
事業区分	④義務的施策事業
地区別	市内全域
関連根拠法令等	売春防止法・加古川市婦人相談員に関する条例・同施行規則・加古川市配偶者暴力相談支援センター実施要綱

【事業概要】

現状と課題	平成13年度には「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（DV防止法）」が施行され、法制度が認知されるにつれて相談件数が増加傾向にある。
目的 ※対象(誰・何)をどのような状態にしたいのか	悩みや問題を解決することで、精神的・経済的などの不安を取り除くき、安心して自立した生活が営める状態にする。
対象 ※誰、何に対して	離婚・夫婦関係・親子関係・生き方などの悩みや問題を抱える女性
事業内容 ※目的達成のための手段・手法	婦人相談員を配置し、相談に対する支援及び助言を行う。

【コスト】

		平成28年度(決算見込)
事業費合計		2,709 千円
財源内訳	国庫支出金	665 千円
	県支出金	千円
	地方債	千円
	その他特財	千円
	一般財源	2,044 千円

【会計】

会計	01一般会計
款	03民生費
項	01社会福祉費
目	01社会福祉総務費
細目	005女性問題相談事業

【コスト推移】

	平成28年度(決算見込)	平成27年度(決算)	平成26年度(決算)
事業費合計	2,709 千円	3,082 千円	2,653 千円

【総合評価】

総合評価 ※妥当性・有効性・効率性の視点をもとに総合的に判断した評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 完了
	専門的な女性の相談員を配置することにより、複雑化する女性問題や配偶者暴力に関する相談に対し、適切かつきめ細やかな支援が実施できている。

加古川市事務事業評価シート〈平成28年度実施事業〉

事務事業名	婦人相談員事業	部局名	こども部
		課(室)名	家庭支援課

※政策的でない一般的事務経費、施設の維持補修経費または義務的施策事業の一部については、以下の項目は空白です。

【対象】

対象指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度

【事業実績】

活動指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度
活動指標 分析結果				

【事業成果】

成果指標名	単 位	平成28年度	平成27年度	平成26年度	目標年度	目 標 値
成果指標 分析結果						